
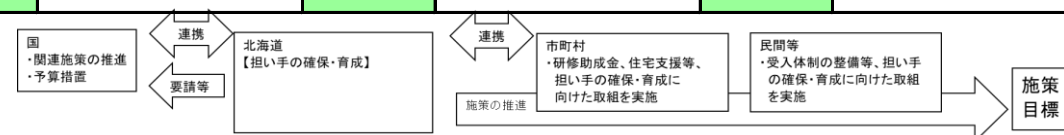


<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部局	水産 林務部	所管課	水産経営課	
施策名	水産業の担い手対策の推進			施策 コード	07061	
政策体系 (中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系 コード	2 (1) B	
知事公約	C0008 C0010 C0139	総合戦略	A3731 A3732 A3733	国土強靱化	B4212	事務事業数 8
SDGs				総合判定	遅れている	

**【1 Plan】**

施策目標	漁業後継者などに対する総合的な研修、U・Iターン者向け入門研修等により、漁業に係る技術・知識の習得を促進する。道内外への就業情報の発信、漁業就業フェア等により、漁業就業への関心を高め、新規参入を促進する。市町村や漁協等と連携して受入体制の整備を進め、新規就業者の定着を促進する。					
現状と課題	漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進するとともに、市町村や漁協、関係団体等と連携し、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める必要がある。					
主な取組	Youtubeチャンネルを開設し、農林漁業に就業した生活のイメージ動画を作成するほか、Web・SNS用資料により移住や就業に必要な資格取得等の実例集を作成する。また、新規漁業就業者の操船技術の指導や網の仕立てなど操業全般に必要な技術の習得等を支援し、新規就業者の定着を図る。					
予算額 (千円)	R 3	60,580	R 2	71,065	R 1	72,716
施策のイメージ						

**〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載**

指標名①	増加	人	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
新規漁業就業者数	目標値		250	260	260	260	65.8%	D
	実績値		179	200	171	-		
設定理由	北海道総合計画に基づき、漁業の担い手確保を推進するうえで新規漁業就業者の人数を把握する指標として設定。							
分析 (主な取組と成果)								
指標に対する達成率は65.8%。漁業経験の無い人材を含め広く漁業就業者を確保するための取組を行うほか、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年一定数の新規漁業就業者は確保している。								

指標名②		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
分析 (主な取組と成果)							

指標名③		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
分析 (主な取組と成果)							

令和3年度 基本評価調書②	施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07061
---------------	-----	--------------	-------	-------

### 【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	新規漁業就業者数	179	200	171	260	D
目標 (指標)の 達成状況	新規漁業就業者について目標に向けたさらなる取組が必要。				指標総合 判定	D
連携 状況	新規就業者の確保を促進するため、関係する部局間並びに地域・民間との連携した成果が確認できる。				連携判定	○
緊急性 優先性	新規就業者の確保を促進するため、地域要望を踏まえた研修内容に取り組んでいるほか、漁業就業者の確保・育成対策に必要な予算の確保について、国に対して要望しており、状況の進捗が認められる。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	新規漁業就業者を含め広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年一定数の新規漁業就業者を確保しており、今後も新規漁業就業者の確保に努める。				総合判定 (一次評価)	遅れている

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	新規就業者の確保にあたり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町村など地域関係者と一体となった取組を促進する。
②	漁業研修所において、マスク着用等新型コロナウイルス感染の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施し、漁業に必要な知識・技術等を習得させる。	
③		

### 〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、研修内容を十分検討し計画を作成し、受講生のマスク着用、教室・洗面所等の掃除・除菌を行い、施設の衛生管理に努めていく。
R3年度 二次政策 評価	農林水産業の担い手の確保に向け、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。		

### 【3 Action】

二次政策 評価への 対応	農林水産業の担い手確保に向けて、北海道広報やWeb・SNS等の媒体を活用して、制度や事業内容の周知を強化するとともに、移住関連、人材確保関連事業所管部等と連携し、幅広い人材確保に向けた取組を行うことで漁業就業への誘導(指標の改善)を図る。
R4 施策の 方向性	新規就業者の確保・育成にあたり、移住関心層に事業対象を拡大し、Web・SNSを活用した積極的な就業PRを行うほか、新規漁業就業者の定着を図るため各地域が実施する受入体制づくりを推進するとともに、先駆的事例として取組成果を波及させることで実施地域の拡大を働きかける。漁業研修所において、引き続きマスク着用等新型コロナウイルス感染の予防対策を講じた上で、総合研修など各種研修を実施する。